

平成23年8月9日公表

## 農業経営統計調査 平成22年産 原料用かんしょ生産費

－ 平成22年産原料用かんしょの10a当たり全算入生産費は、1.6%減少  
100kg当たり全算入生産費は、15.6%増加 －

### 【調査結果の概要】

平成22年産原料用かんしょの10a当たり資本利子・地代全額算入生産費（以下「全算入生産費」という。）は13万7,258円で、前年に比べ1.6%減少し、100kg当たり全算入生産費は5,076円で、前年に比べ15.6%増加した。

図 主要費目の構成割合（10a当たり）

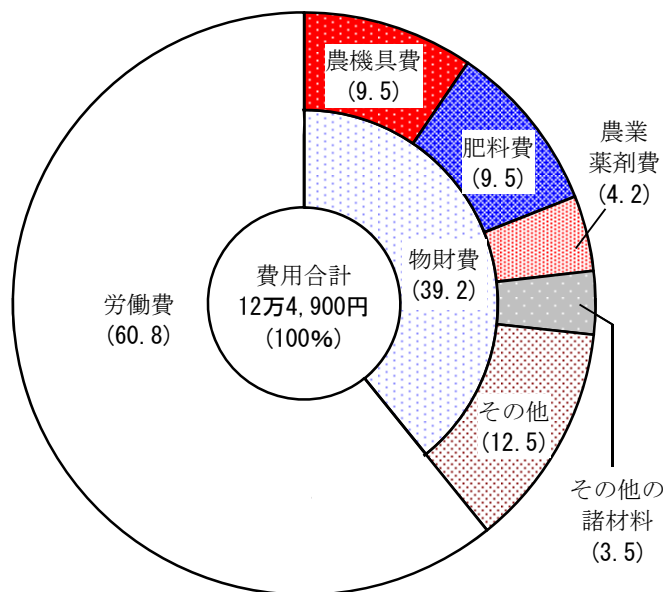


表1 平成22年産原料用かんしょ生産費

区分	単位	10 a 当たり		100 kg 当たり	
		実数	対前年増減率	実数	対前年増減率
			%		%
物財費	円	48,940	△ 0.7	1,807	16.7
労働費	円	75,960	△ 2.5	2,812	14.5
費用合計	円	124,900	△ 1.8	4,619	15.4
生産費（副産物価額差引）	円	124,900	△ 1.8	4,619	15.4
支払利子・地代算入生産費	円	129,382	△ 1.6	4,785	15.7
資本利子・地代全額算入生産費	円	137,258	△ 1.6	5,076	15.6
収量	kg	2,703	△ 14.8	-	-
1) 1経営体当たり作付面積	a	76.1	14.1	-	-

注：1)の経営体とは、2005年農林業センサスに基づく農業経営体のうち、世帯による農業経営を行う経営体のことであり、調査対象の範囲は従来と同じである。調査の対象などについては、【調査の概要】P7を参照。

この統計調査結果で使用している統計表は、政府統計の総合窓口（e-Stat）の「統計データ新着情報」でご覧いただけます。

【 <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do> 】

◎ 調査結果の利活用

でん粉原料用かんしょ経営安定対策の基礎資料として利用されているほか、各種政策の実施状況の把握や効果の検証等の資料として様々な場面で利用。

◎ 累年データ

原料用かんしょ生産費の全算入生産費の推移

年 産	10 a 当たり 全算入 生産費	物 財 費			100kg当たり 全算入 生産費	10 a 当たり 労働時間	10 a 当たり 収 量	1 経営体 (戸)当たり 作付面積	参 考	
		物 財 費	肥 料 費	労 働 費					作付面積	収 穫 量
	円	円	円	円	円	時間	kg	a	ha	千 t
平成13年産	126,511	30,673	8,325	83,639	3,896	63.21	3,245	53.3	…	…
14	124,410	31,296	8,550	80,731	3,576	62.94	3,477	55.0	7,069	254
15	123,500	32,571	8,567	78,205	3,993	61.11	3,096	52.8	6,250	191
16	122,507	34,335	8,360	75,434	3,792	59.40	3,230	53.3	5,510	172
17	122,618	36,307	8,743	73,394	3,715	58.35	3,301	52.7	5,430	172
18	123,293	38,077	9,386	72,453	3,924	57.12	3,139	53.9	5,560	170
19	133,942	40,070	9,965	81,482	4,735	61.88	2,827	57.4	5,740	148
20	139,250	46,948	10,514	79,374	4,678	60.96	2,976	60.7	5,500	156
21	139,548	49,295	11,846	77,898	4,392	60.42	3,173	66.7	5,610	168
22	137,258	48,940	11,835	75,960	5,076	58.69	2,703	76.1	5,780	150

資料：農林水産省大臣官房統計部『工芸農作物等の生産費』、参考は平成21年産までは『作物統計』、22年産は「作物統計調査」結果

注：1 表中の「1経営体（戸）当たり作付面積」の調査対象の単位については、平成19年産までは「販売農家」、平成20年産からは「世帯による農業経営を行う農業経営体」としたことから、平成19年産までは「1戸当たり作付面積」であり、平成20年産からは「1経営体当たり作付面積」である。

なお、販売農家及び農業経営体については、【調査の概要】P8を参照。

2 参考についてはでん粉原料用かんしょ（宮崎県及び鹿児島県）の数値であり、平成22年産は概数である。

## 【調査結果】

- 1 10 a 当たり全算入生産費は13万7,258円で、前年に比べ1.6%減少した。  
これは、収量の減少に伴う収穫労働時間の減少により、労働費が減少したこと等による。
- 2 100kg当たり全算入生産費は5,076円で、前年に比べ15.6%増加した。  
これは、10a当たり収量が減少したことによる。

表2 原料用かんしょ生産費

区 分	単位	平成 21 年 産	22		対 前 年	
			実 数	構 成 比	増 減 率	
10	物 財 費	円	49,295	48,940	39.2	△ 0.7
	うち 農 機 具 費	円	12,578	11,878	9.5	△ 5.6
a	肥 料 費	円	11,846	11,835	9.5	△ 0.1
	農 業 薬 剤 費	円	6,160	5,245	4.2	△ 14.9
当	光 熱 動 力 費	円	3,065	3,445	2.8	△ 12.4
	労 働 費	円	77,898	75,960	60.8	△ 2.5
た	費 用 合 計	円	127,193	124,900	100.0	△ 1.8
	生産費（副産物価額差引）	円	127,193	124,900	-	△ 1.8
り	支払利子・地代算入生産費	円	131,443	129,382	-	△ 1.6
	資本利子・地代全額算入生産費	円	139,548	137,258	-	△ 1.6
100kg 当たり 全算入 生産費		円	4,392	5,076	-	△ 15.6
10	a 当 たり 収 量	kg	3,173	2,703	-	△ 14.8
10	a 当 たり 労 働 時 間	時間	60.42	58.69	-	△ 2.9
1	経 営 体 当 たり 作 付 面 積	a	66.7	76.1	-	△ 14.1

【統計表】

1 生産費

(1) 10a当たり

区 分	物							
	計	種 苗 費		肥 料 費		農 業	光 熱	その他の
		購 入	購 入	購 入	購 入	薬剂費	動力費	諸材料費
平成 21 年 産	49,295	2,494	676	11,846	11,021	6,160	3,065	3,661
22	48,940	2,550	770	11,835	11,589	5,245	3,445	4,363
対前年増減率(%)	△ 0.7	2.2	13.9	△ 0.1	5.2	△ 14.9	12.4	19.2

区 分	労 働 費				費 用 合 計			
	計	家 族	直 接	間 接	計	購 入 (支払)	自 給	償 却
			労働費	労働費				
平成 21 年 産	77,898	68,631	77,283	615	127,193	42,680	71,274	13,239
22	75,960	66,864	75,030	930	124,900	43,843	68,890	12,167
対前年増減率(%)	△ 2.5	△ 2.6	△ 2.9	51.2	△ 1.8	2.7	△ 3.3	△ 8.1

(2) 100kg当たり

区 分	物							
	計	種 苗 費		肥 料 費		農 業	光 熱	その他の
		購 入	購 入	購 入	購 入	薬剂費	動力費	諸材料費
平成 21 年 産	1,548	78	21	372	347	194	96	115
22	1,807	94	28	437	428	194	127	161
対前年増減率(%)	16.7	20.5	33.3	17.5	23.3	0.0	32.3	40.0

区 分	労 働 費				費 用 合 計			
	計	家 族	直 接	間 接	計	購 入 (支払)	自 給	償 却
			労働費	労働費				
平成 21 年 産	2,455	2,163	2,436	19	4,003	1,343	2,245	415
22	2,812	2,476	2,778	34	4,619	1,617	2,551	451
対前年増減率(%)	14.5	14.5	14.0	78.9	15.4	20.4	13.6	8.7

単位：円

財			費							
土地改良 及び 水利費	賃借料 及び 料金	物件税及 び公課 諸負担	建 物 費		自 動 車 費		農 機 具 費		生 産 管 理 費	
				償却費		償却費		償却費		償却費
235	1,156	1,617	2,136	1,788	4,049	1,785	12,578	9,657	298	9
213	1,419	1,523	2,135	1,754	4,044	1,495	11,878	8,879	290	39
△ 9.4	22.8	△ 5.8	0.0	△ 1.9	△ 0.1	△ 16.2	△ 5.6	△ 8.1	△ 2.7	333.3

副産物 価 額	生 産 費 〔副産物 価 額 差 引〕	支 払 利 子	支 払 地 代	支 払 利 子 ・ 地 代 算 入 生 産 費	自 己 資 本 利 子	自 作 地 地 代	資 本 利 子 ・ 地 代
							全 額 算 入 生 産 費 (全 算 入 生 産 費)
-	127,193	229	4,021	131,443	4,250	3,855	139,548
-	124,900	213	4,269	129,382	4,118	3,758	137,258
nc	△ 1.8	△ 7.0	6.2	△ 1.6	△ 3.1	△ 2.5	△ 1.6

単位：円

財			費							
土地改良 及び 水利費	賃借料 及び 料金	物件税及 び公課 諸負担	建 物 費		自 動 車 費		農 機 具 費		生 産 管 理 費	
				償却費		償却費		償却費		償却費
7	37	51	67	56	127	56	395	303	9	0
8	52	55	79	65	149	55	441	330	10	1
14.3	40.5	7.8	17.9	16.1	17.3	△ 1.8	11.6	8.9	11.1	nc

副産物 価 額	生 産 費 〔副産物 価 額 差 引〕	支 払 利 子	支 払 地 代	支 払 利 子 ・ 地 代 算 入 生 産 費	自 己 資 本 利 子	自 作 地 地 代	資 本 利 子 ・ 地 代
							全 額 算 入 生 産 費 (全 算 入 生 産 費)
-	4,003	7	126	4,136	134	122	4,392
-	4,619	8	158	4,785	152	139	5,076
nc	15.4	14.3	25.4	15.7	13.4	13.9	15.6

## 2 生産概況

区 分	1 経営体 当 たり 作 付 面 積	10 a 当 たり 収 量	10 a 当 たり 労 働 時 間			
			計	家 族	直 接 労 働 時 間	間 接 労 働 時 間
平 成 21 年 産	a	kg	時間	時間	時間	時間
	66.7	3,173	60.42	51.30	59.97	0.45
22	76.1	2,703	58.69	50.91	57.99	0.70
対前年増減率 (%)	14.1	△ 14.8	△ 2.9	△ 0.8	△ 3.3	55.6

## 3 経営概況（1経営体当たり）

区 分	世 帯 員	農 業 就 業 者			経 営 耕 地 面 積		
		計	男	女	田	畑	
平 成 21 年 産	人	人	人	人	a	a	a
	3.1	1.7	1.0	0.7	411	107	282
22	2.8	1.9	1.1	0.8	362	95	262
対前年増減率 (%)	△ 9.7	11.8	10.0	14.3	△ 11.9	△ 11.2	△ 7.1

## 【調査の概要】

### 1 調査の目的

農業経営統計調査の原料用かんしょ生産費統計は、原料用かんしょの生産コストを明らかにし、農政（でん粉原料用かんしょ経営安定対策、生産対策、経営改善対策等）の資料を整備することを目的としている。

### 2 調査の対象

本調査は、2005年農林業センサスに基づく農業経営体のうち世帯による農業経営を行い、原料用かんしょを10a以上作付けし、販売する経営体（個別経営）を対象に実施した。

### 3 調査期間

この調査期間は、平成22年1月から12月までの1年間である。

### 4 調査方法

調査は、調査経営体に所定の現金出納帳・作業日誌（記録簿）を配布し、これに日々の生産資材の購入、生産物の販売、労働時間等を調査経営体が記帳する自計調査の方法を基本とし、センター職員による調査経営体に対する面接調査の併用によって行った。

### 5 調査経営体数

70経営体（集計経営体数：70経営体）

なお、調査経営体は、全て鹿児島県となっている。

注：調査経営体のうち、調査期間中に調査不能となった経営体及び過去5か年の10a当たり収量のうち、最高及び最低の年を除いた3年間の10a当たり平均収量に対する調査年の収量の増減収率が±70%以上であった経営体を除いた経営体を集計対象としている。

### 6 集計方法

調査経営体ごとにウェイトを定め、集計対象とする区分ごとに加重平均法により算出した。

この場合のウェイトとは、作付面積規模別に当該年産における調査経営体数を当該年産の「でん粉原料用かんしょの経営安定対策加入申請者数（（独）農畜産業振興機構）」のうち、でん粉原料用かんしょ作付け（計画）のある個別経営体数で除した「標本抽出率」の逆数としている。

### 7 実績精度

100kg当たり全算入生産費を指標とした実績精度は3.5%である。

### 8 減価償却計算の見直しに伴う算出方法

(1) 平成19年産以降の農業経営統計調査（原料用かんしょ生産費統計）における減価償却額は、平成19年度税制改正における減価償却計算の見直しを踏まえ、以下のとおり算出した。

ア 平成19年3月31日以前に取得した資産

① 償却中の資産

1か年の減価償却額 = (取得価額 - 残存価額) × 耐用年数に応じた償却率

② 償却済みの資産

1か年の減価償却額 = (残存価額 - 1円(備忘価額)) ÷ 5年

ただし、平成20年1月から適用した。

イ 平成19年4月1日以降に取得した資産

1か年の減価償却額 = (取得価額 - 1円(備忘価額)) × 耐用年数に応じた償却率

- (2) 平成21年産以降の調査結果における減価償却額は、平成20年度税制改正における減価償却計算の見直し（資産区分の大括化、法定耐用年数の見直し）を踏まえ算出した。

## 9 用語の解説

- (1) 平成20年産からの経営体とは、2005年農林業センサスに基づく農業経営体のうち、世帯による農業経営を行う経営体のことをいう。  
また、平成19年産までの販売農家とは、経営耕地面積が30 a 以上又は農産物販売金額が、50万円以上あった世帯をいう。
- (2) 家族労働費とは、家族労働時間に「毎月勤労統計調査」（厚生労働省）の建設業、製造業及び運輸業・郵便業（平成21年産は、旧産業分類の建設業、製造業及び運輸業の3業種としている。）に属する5～29人規模の事業所における賃金データ（都道府県単位）を基に算出した男女同一単価（当該地域で男女を問わず実際に支払われた平均賃金）を乗じて評価したものである。
- (3) 自作地地代とは、その地方の類地（調査対象作目の作付地と地力等が類似している作付地）の小作料で評価したものである。
- (4) 自己資本利子とは、総資本額から借入資本額を差し引いた自己資本額に年利4%を乗じて算出したものである。

## 10 統計表の見方等

表中に用いた記号は以下のとおりである。

- 「0」： 単位に満たないもの（例：0.4円 → 0円）  
「-」： 事実のないもの  
「△」： 負数又は減少したもの  
「nc」： 計算不能

## 11 その他

この資料の詳細な数値はホームページに掲載（平成24年2月予定）するとともに、その後刊行する『平成22年産 工芸農作物等の生産費』に掲載する。

なお、ホームページに掲載した後の正誤情報はホームページでお知らせする。

### 【 ホームページ掲載案内 】

- 各種農林水産統計調査は、農林水産省ホームページ中の統計情報でご覧いただけます。  
【 <http://www.maff.go.jp/j/tokei/> 】  
この結果の分野別分類は「農家の所得や生産コスト、農業産出額など」、品目別分類は「いも・雑穀・豆」に分類しています。
- 本統計の累年データは、農林水産省ホームページ中の統計情報でご覧いただけます。  
【 [http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukei/seisanhi\\_nousan/index.html#l](http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukei/seisanhi_nousan/index.html#l) 】

### 問合せ先

- ◎本統計調査結果について  
農林水産省 大臣官房統計部  
経営・構造統計課 農産物生産費統計班  
電話：03-6744-2040
- ◎農林水産統計全般について  
農林水産省 大臣官房統計部  
統計企画課 広報普及班  
電話：03-6744-2037